

日韓の中等教育段階における 韓国・朝鮮語教育と日本語教育の比較考察

——教師へのインタビュー調査に基づいて——

澤 邊 裕 子

1. はじめに
2. 研究の背景
3. 研究の目的と方法
4. 教師の語りから見える日韓の中等教育段階における韓国・朝鮮語教育と日本語教育の意味
5. 日韓の中等教育段階における韓国・朝鮮語教育、日本語教育におけるキーワードの比較
6. 現代における第二外国語教育としての韓国・朝鮮語教育と日本語教育の可能性——「交流」というキーワードをもとに

1. はじめに

まずここでは、筆者である私がなぜこの研究課題に取り組むことにしたのかという、研究の動機について述べることにする。筆者は1998年から日本語教師として外国人に対する日本語教育に携わっているが、東京の日本語学校で教え始めた当時、教室にいた学生の多くは韓国からの就学生だった。韓国から来た学生たちとの交流経験から、筆者自身も韓国に関心を持つようになり、2002年に国際交流基金の派遣により韓国へ渡った。

韓国の職場では主に中等教育段階の日本語教育を支援する業務を中心に行った。2002年当時、韓国の高校では第二外国語として日本語が教えられ、その学習者数は海外で最も多かった。当然、韓国人の日本語教師の数も多い。しかしながら、母語話者教師が中学校や高校の現場で教えるということは一部の自治体を除き制度としてなかったため、母語話者を導入した日本語の授業というのはほとんどの現場で行われていなかった。あるとしても特別な単発の授業であり、学期中に定期的に、継続的に母語話者がクラスに来て授業を行うということは外国語高校や一部の高校を除いてなかった。このような状況の中で、外国語高校以外の一般の高校や中学校において母語話者教師が継続的に、韓国人教師とともに授業を行うことの意義や課題はどのような点にあるかを探るため

に、筆者は2002年から2005年の3年間に渡り韓国内の高校と中学校に通い、韓国人教師とともにティーム・ティーチング授業を行った(澤邊・金, 2005)。そこでの実践はWEBサイト¹を作成して公開した。このように、韓国の中高等教育の日本語教育の現場に身を置きながら主に教授法に関する研究を行ってきたが、筆者の研究の関心は徐々に、「効果的な教授法」について考えることから「日本語教育を行う・日本語を学ぶ主体」に関心が移ってきた。様々な日本語教師たちに出会い、その生き方、考え方に触れ、なぜ日本語を学び、教えることになったのか、複雑な日韓関係の狭間にいる日本語教師たちのライフに関心を持つようになった。

また一方で、韓国で日本語を教えながら筆者が常に感じていたのはなぜ日本では韓国・朝鮮語を学ぶ機会が少ないのかということであった。筆者が韓国にいた時期は日本語ブームの時期であり、学習者の数も増加の一方で、書店にも日本語の本が溢れていた。日本でも韓流ブームが湧き上がるちょうどその時期にあったが、2002年当時はまだまだ韓国・朝鮮語はマイナーな外国語であった。韓国の高校では第二外国語が必修であり、そのために韓国では日本語学習者が多かったのだが、外国語として英語だけでなく他の外国語も学ぶことが重視されている韓国から学ばなければならない点があると感じていた。2005年からは日本で韓国・朝鮮語を学ぶ高校生と韓国で日本語を学ぶ高校生間での交流学習を実践し、筆者自身も韓国・朝鮮語教育について学ぶようになった。2007年に日本に帰国してからは高校の韓国朝鮮語教師のネットワークに入会して、多くの韓国・朝鮮語教師と知り合い、学校を訪れて高校生間の日韓交流の現場を参与観察したり、授業について語り合ったりしている。このような経験から、韓国で韓国人日本語教師と出会う中で考えたことと同じように、韓国・朝鮮語を教えている教師のライフに関心を持つようになった。そしてその関心は、韓国で日本語を学び、教えること、日本で韓国・朝鮮語を学び、教えることの意味を個人の中の日本語教育、韓国・朝鮮語教育の意味づけを探ることにより現代の日韓における日本語教育や韓国・朝鮮語教育を比較するという本研究課題に繋がっていった。

2. 研究の背景

韓国には植民地として日本の統治下にあった時代に日本語が「国語」として強制的に教育されていた歴史がある。そのため解放後も学校教育機関で日本語教育を行うということに対しては大きな抵抗感もたれていた。高校の第二外国語教育科目の中に日本語が設けられたのは朴正熙政権時代の1973年のことである。その後日韓の経済的交流の結びつきは強まり、韓国・朝鮮語と日本語の言語的近さ、日本の大衆文化の人気も影響して、韓国は世界で最も日本語学習者が多い国となる。その中で最も日本語を学習しているのは第二外国語として日本語を学ぶ高校生であった。しかし、2012年の国際交流基金の海外日本語教育機関調査によると、韓国の日本語学習者数はここ数年の間に減少している(3年前の調査結果より12.8%減)。その背景には第二外国語教育が必修から選

¹ 「韓国人日本語教師と日本語母語話者教師のためのティームティーチング事例集」
<http://www.jpfr.or.kr/language/tt/index.htm>

択必修科目に変更されたこと、日韓関係の悪化、東日本大震災の影響、中国語を選択する学習者の増加などがあるといわれている。

一方、日本における韓国・朝鮮語の位置づけが高まったのは2000年以降、特に韓流ブームの追い風を受けて2004年以降であると考えられる。2003年頃から火が付いた韓国ドラマ・映画ブームにより、韓国・朝鮮語を独学してでも身につけたいという学習者が急激に増え、この頃から高校では韓国・朝鮮語の科目を設置する学校が徐々に増えていく。日本は韓国のように第二外国語教育が制度化されていないため、第二外国語の科目を設置している学校は限られているが、高校における韓国・朝鮮語教育が発展の兆しを見せるようになった。2013年4月に公表された文部科学省の調査結果によると、韓国・朝鮮語教育を実施している高校の数は318校で10年前より50%近く増えている。英語以外の外国語科目を開講している学校が全国的には減少している中で、韓国・朝鮮語という隣国語に対する関心は高まりを見せていると言える。

このように概観してみると、韓国の日本語教育と日本の韓国・朝鮮語教育は日韓の経済的な結びつきや文化交流、日韓関係（政治的・歴史的）に影響を受けながら現在に至っていることがわかる。両国において最も力を入れて教育されている外国語が英語である状況には変わりがない。しかし、多言語・多文化社会になりつつある現代社会において、多様な言語や文化に対応できるグローバルな人材を育てる意味でも英語以外の外国語、特に人的経済的交流の機会が多い隣国の言語と文化を学習する機会は保障されるべきであろう。EU諸国が提言する複言語・複文化主義の動向も今後日韓の外国語教育界に少なからず影響を与えるはずである。こうした背景から筆者は子どもたちに隣の国の言語と文化を学ぶ機会を与えるということの意味について、改めて問い直す時期に来ているのではないかと考えている。

韓国の日本語教師を対象とした質的研究には田中（2011）があるが、韓国の日本語教育史の分野で調査されたものであり、なぜ日本語を教えているのか、子どもに日本語を教えることについてどのような意識を持っているか、といった教育を行う当事者の観点から詳しく考察されたものではない。また日本で韓国・朝鮮語を教える教師に関する研究は教師数や資格、教授法についてまとめた報告（長谷川，2013）は存在するものの、質的な研究手法を用いた論考は見当たらない。現場教師が考える第二外国語教育の意義や課題についての語りから、中等教育機関における第二外国語教育としての日本語教育・韓国・朝鮮語教育を比較考察した先行研究はない状況である。本稿は、現場に立つ教師を対象とした第二外国語教育としての日本語教育と韓国・朝鮮語教育に対する質的調査であるインタビュー調査の結果をもとに、教師の経験や教育観に基づいてこれらの二つの教育を比較するキーワードを見出していく。

3. 研究の目的と方法

本研究では、日韓の中等教育段階における日本語教師、韓国・朝鮮語教師を対象に2015年から2016年にかけて行ったライフストーリー・インタビュー調査の考察から見出される、日韓の第二外国語教育としての韓国・朝鮮語教育と日本語教育のキーワードを整理し、それらのキーワードを

もとに比較の観点を提示することを目的とする。さらに、そこから第二外国語教育としての韓国・朝鮮語教育、日本語教育にどのような可能性が見出せるかについても述べていきたい。ライフストーリー・インタビューは中等教育段階における日本の韓国・朝鮮語教育、韓国の日本語教育に携わる教師たちの①日本語／韓国・朝鮮語観、②日本語／韓国・朝鮮語学習観、③日本語／韓国・朝鮮語教育観、④日韓交流観を探ることを目的に行われた。

ライフストーリー・インタビュー調査においては、以下の9名の協力を得た。

表1. 日本の高校で教える（教えた経験のある）韓国・朝鮮語教師に対する調査：調査協力者

	性別	年代	身分	勤務する地域	2015年現在教えている科目	調査時期
A教師	男	50代	専任	関東	社会、韓国・朝鮮語	2015年8月
B教師	男	50代	専任	甲信越	英語	2015年8月
C教師	男	50代	専任	九州	情報	2015年8月
D教師	女	40代	朝鮮語専任	関西	韓国・朝鮮語	2015年9月 2016年2月

表2. 韓国の中学、高校で教える（教えた経験のある）日本語教師に対する調査：調査協力者

	性別	年代	勤務地域	学校の種類	調査時期
E教師	男	60代	ソウル市	私立実業系高校（2014.退職）	2015年9月
F教師	女	50代	大邱市	公立外国語高校（2013～.韓国教育院）	2015年8月
G教師	男	50代	ソウル市	私立実業系高校	2015年9月
H教師	男	30代	京畿道	私立一般系高校	2015年9月
I教師	女	30代	ソウル市	公立中学校	2015年9月

インタビューの時間は1回につき1時間半～3時間であり、調査協力者の勤務先、自宅、勤務先近くの喫茶店で行った。韓国・朝鮮語／日本語との出会いから韓国・朝鮮語／日本語の学習・教育経験を中心に個人の人生の軌道を半構造化インタビューの手法を用いて聞いていった。インタビューの記録はICレコーダーを用いて協力者の同意のもと録音し、その後文字化した。収集したデータはこの文字化資料の他にフィールドノート、調査協力者が発表、執筆した資料、教材、生徒たちの授業の感想を集めた資料等があり、ライフストーリー作成、データの分析にあたってはこれらも補足的に使用した。それぞれの調査の手法、分析にあたっての考え方については、桜井・小林（2005）、佐藤（2002, 2008）を主に参考にした。

本研究では、これらのライフストーリー・インタビュー調査の結果をまとめた澤邊（2016a）および澤邊（2016c）の内容を要約的に紹介する。さらに現代の日本の中等韓国・朝鮮語教育、韓国の中等日本語教育におけるキーワードをKJ法（川喜田, 1986）により抽出し、カテゴリーに分類し、それぞれのキーワードをもとに韓国・朝鮮語教育と日本語教育の比較の観点を提示する。

4. 教師の語りから見える日韓の中等教育段階における韓国・朝鮮語教育と日本語教育の意味

4.1 日本の中等韓国・朝鮮語教師に対するライフストーリー・インタビューから：澤邊（2016c）

澤邊（2016c）は韓国・朝鮮語教師に対するライフストーリー調査から4名の教師の語りの内容を分析し、教師たちにとっての韓国・朝鮮語教育の意味について考察したものである。この4名の教師たちは全員韓国・朝鮮語を教える教員免許を取得しているが、第二外国語教育が制度化されていない日本の高校で韓国・朝鮮語を教えるという具体的なイメージは持ちにくいものだった。しかし、それぞれの教師が韓国・朝鮮語を生徒たちに教える意味を見出し、主体的に韓国・朝鮮語を教える場や日韓交流の場を創出していた。在日コリアンであるD教師のライフストーリーからは母国語である韓国・朝鮮語の学びがアイデンティティーの形成と切っても切り離せない関係にあったこと、そしてそれが現在の生徒に向き合う姿勢や自身の考える韓国・朝鮮語教育の意味に繋がっていることを見出した。A教師、B教師のライフストーリーからは、韓国・朝鮮語を外国語の一つとして学ぶ過程で、自分自身に芽生えた日本社会への問題意識や気づきを日本人生徒も同じように獲得していることを知り、それが韓国・朝鮮語教育の持つ可能性だと考える、共通の教育観を見出した。韓国にルーツを持つ教師、日本人教師、それぞれにおいて個人にとっての韓国・朝鮮語の意味は異なるが、韓国・朝鮮語を用いての「交流」を重視し、教育実践に取り入れる姿勢は4名に共通のものであった。交流を重視する教師たちの考えの背景にあるのは、自らの韓国・朝鮮語学習経験、教育経験、交流経験であった。語学的な関心から韓国・朝鮮語学習を始めた教師も、人と出会い、楽しさや困難を共有する交流を通して、信頼関係を築き、言葉の学びをきっかけに自己実現が図れることを経験していた。

4.2 韓国の中等日本語教師に対するライフストーリー・インタビューから：澤邊（2016a）

澤邊（2016a）は韓国の日本語教師5名のライフストーリー・インタビュー調査から、日本語教育が彼らの生活を支える、「生きる手立て」として確かなものになっているということ、第二外国語教育が1970年代から学校教育の制度としてあり、職業としての日本語教師が安定感をもって捉えられているということを指摘した。それは、H教師の「教師にでもなるか」という語りと、I教師の「英語教師にはなれないと思って、日本語教師になろうと思った」という内容の語りに端的に表れていた。第二外国語教育の制度があるということと関連しているが、日本語教師の研修の機会も多く、5名の教師たちはそれぞれ韓国国内や日本で行われる教師研修に積極的に参加したり、研究会を立ち上げたり、その活動に参加したりしながら日本語教授法について学び、自身の授業を内省し改善に努めてきた。多くの教師たちに共通に語られたのは、「学習者中心」の授業実践であり、その実践を教科書の執筆や研究会での発表等の方法を通して中等日本語教育の現場に還元していた。それらの活動は5名の日本語教師たちの自己実現そのものであった。また、5名それぞれが日本に友人を持ち、交流活動を通じて得た経験を生徒たちに語り、自分たちの生き方から日本語を学ぶことの意味を生徒たちに伝えようとしていた。そこで語られていたのは、いかに自分が日本語を

学んで日本を知り、日本人と信頼関係を築き、交流を深めてきたかということであり、自分の目で日本を実際に見て日本や日本人を理解してほしいということであった。そこで見出された日本語教育の意味は、日本語教育をきっかけに、日本や日本人に対し自分なりの価値観を形成するよう促すことができるのではないかということであった。そうした意味で韓国中等教育の日本語教師たちのライフストーリーにおいても「交流」は重要なキーワードとなっていた。

5. 日韓の中等教育段階における韓国・朝鮮語教育、日本語教育におけるキーワードの比較

ここでは、二つのライフストーリー・インタビュー調査における教師の語りから、日本の中等韓国・朝鮮語教育と韓国の中等日本語教育を比較考察する際のキーワードとなる観点を KJ 法を用いて抽出し、それらのキーワードをもとに日本の韓国・朝鮮語教育／学習、韓国の日本語教育／学習を比較していく。カテゴリーは大きく「第二外国語教育の制度」、「第二外国語としての韓国・朝鮮語学習／日本語学習」、「第二外国語としての韓国・朝鮮語教育／日本語教育」という 3 つに分類された。

5.1 第二外国語教育の制度

キーワードとして「安定性」、「学習指導要領（日本）／教育課程（韓国）」、「立場の危うさ」、「教科書」、「受験との関係」、「中等教育機関と高等教育機関との連携」を抽出し、それらの上位カテゴリーとして「第二外国語教育の制度」という語をつけた。この制度の違い、それぞれの特徴は、中等教育段階における日本、韓国の第二外国語教育としての二つの言語教育を語る上での前提となる。日本語教育が制度化されている韓国、韓国・朝鮮語教育が制度化されていない日本のメリット、デメリットが浮かび上がってくる。韓国では第二外国語教育が制度化されているため、日本語の教師は安定した職業である。日本語の教員免許を取得して日本語を教えるというイメージを持ちやすい。しかし、政府による教育課程の改訂、日韓関係の悪化や韓国と中国の経済的繋がり強化等の政治の動向等によって、近年は日本語学習者減という苦境に陥っており、日本語教師の立場が危なくなっているという声も多く聞かれる。一方の日本の韓国・朝鮮語教育は制度化されていないため、教員免許を取得しても実際に教壇に立って教えるというイメージを持ちにくい。専任教師が教える場合、通常他の教科との兼任であり、多くは非常勤講師が担当している。韓国・朝鮮語の授業は、学校設定科目として教師または学校が開設を決めて行うことが多いが、専任が韓国・朝鮮語の授業を担当することで、持ちコマ数の問題で他の教師に迷惑をかける可能性もあるということから敢えてそのようなリスクを避け、総合的な学習の時間に部分的に韓国・朝鮮語教育を取り入れている教師もいる。学校開設科目として開設する場合も、それ以外の授業で取り入れる場合でも、教師の韓国・朝鮮語教育に対する熱意がなければ生徒たちに対する韓国・朝鮮語学習の機会は与えられない。日本の高校における韓国・朝鮮語教育は常にそのような風前の灯に近い状態に置かれている。大きく制度が異なる日韓の隣国語教育において、教師の立場の危うさというキーワードにおい

ては、規模は異なるものの共通している点も見出される。

以下の表3にそれぞれのキーワードの簡単な説明を記載した。

表3. 教師の語りにみられる第二外国語教育の制度に関するキーワード

キーワード	日本の中等韓国・朝鮮語教育	韓国の中等日本語教育
安定性	一部の自治体を除き、韓国・朝鮮語の教員採用試験は行われておらず、多くは兼任や非常勤として韓国・朝鮮語を教えている。免許を取得しても実際に教えるイメージは持ちにくい。	第二外国語の教師として採用があり、定年まで専任教師として勤められる。しかし近年は採用人数がかなり少なくなってきている。日本語教師出身者が管理職になることも可能である。
学習指導要領／教育課程	韓国・朝鮮語独自の学習指導要領はない。「外国語」の学習指導要領は実質「英語」に関する内容のものだけで、他の外国語は英語に準じるとされている。	教育課程において日本語のシラバスが提示されている。中学校の「生活日本語」、高校の「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」「日本語会話」等のシラバスがある。
立場の危うさ	第二外国語が制度化されていないため、常に存続の危機にさらされている。	2009教育課程の改訂による第二外国語の位置づけの低下、中国語人気により学習者減、単位数が減少した。そのため多くの日本語教師が危機感を持っている。
教科書	学習指導要領がないため、検定教科書も存在しない。『好きやねんハングルⅠ・Ⅱ』のように現場の教師たちが執筆、出版した高校生向け教科書がある。2016年現在、これが唯一の高校生向け韓国・朝鮮語教科書である。	教育課程に基づいて、検定教科書が執筆される。大学の教授だけでなく、中学校や高校の日本語教師も執筆のメンバーに加わることが多い。
受験との関係	センター試験の受験科目として韓国・朝鮮語は設定されているが、受験層は非常に限られている。韓国・朝鮮語の授業は選択科目の中で行われることがほとんどであり、単位数も少ないことから受験と韓国・朝鮮語教育が直結することやそのための生徒への影響は少ない。	主要科目ではないため、高校三年生の日本語授業はあまり機能していないとも言われる。高校の現場では日本語の授業時間に寝る生徒、意欲が少ない生徒が少なからずいる。中学校では受験と関係ないためそのような影響はあまりない。
中等教育機関と高等教育機関との連携	高校生の時から韓国・朝鮮語を学んでいる学生は独学であることが多い。多くは大学に入ってから第二外国語科目で履修している。	独学、中学校、高校で日本語を学んだ学生と学習歴がない学生が大学でともに学んでいる。

5.2 教師の語りにみられる第二外国語としての韓国・朝鮮語学習／日本語学習に関するキーワード

キーワードとして、「学びやすさ」、「言語が持つ背景」、「アイデンティティの形成、自己実現」、「必要性」、「学習動機」、「地理的なメリット」、「口頭コミュニケーション能力」、「文化理解」を抽出し、その上位カテゴリーとして「第二外国語としての韓国・朝鮮語学習／日本語学習」という語をつけた。これらは教師の韓国・朝鮮語観／韓国・朝鮮語学習観、日本語観／日本語学習観や、学習者の学習動機に関する語りをもとに分析したものである。

言語が持つ背景として両言語を見た時に、必ずしもそのイメージは良いものであったと言えないだろう。韓国の人々にとって、日本語は長い間国語教育として強制的に学ばされた加害者の言語である。そうした言語を学ぶことについては抵抗感のある人々も多くいたに違いない。そして、日本における韓国・朝鮮語も長らく関心をもたれないマイナーな外国語であった。こうした両言語のイ

メージは互いの国のイメージとも深く結びついていたものと思われる。しかし、韓国においては70年代の早い段階において、高校で第二外国語教育科目の中の一つとして教えられることになり、韓国にとっては克日、知日のために必要な日本語という考え方が出てくる。また、大学入試制度の変革により他の外国語よりも学びやすい外国語である日本語が、生徒たちに選択されやすくなった時期もあった。韓国における日本語学習者にとって、日本語は必要な外国語、学びやすい外国語という考え方が強い。一方、日本における韓国・朝鮮語が必要論の文脈の中で語られることはこれまでほとんどなく、在日コリアンが自身のアイデンティティー模索の過程で学ぶ言語であった時代が長かったものと思われる。2000年中盤以降、韓国の大衆文化の人気により、韓国の文化、韓国人との交流に関心を持ち学ぶ層がこれまでにないほど増加したが、就職のため、大学受験のため、といった道具的な動機付けにより学び始める学習者は現在も多くない。

両言語の学習にあたって、隣国であるという地理的メリットを生かして学ぶ学習者は多い。旅行や語学留学で互いの国を訪れながら、現地の人々と直接交流することが比較的容易である。こうした直接の交流を目的として、特に口頭コミュニケーション能力は両言語学習にとって重視されている。そして、韓国・朝鮮語、日本語の言葉の学びと交流は文化の相互理解に繋がり、韓国観、日本観を変容させるきっかけにもなっている。そして、韓国・朝鮮語を学んだり日本語を学んだりした経験、交流活動をした経験が自分らしく生きること、自己実現に繋がっている。

以下の表4にそれぞれのキーワードの簡単な説明を記載した。

表4. 教師の語りにみられる第二外国語としての韓国・朝鮮語学習／日本語学習に関するキーワード

キーワード	日本の中等韓国・朝鮮語教育	韓国の中等日本語教育
学びやすさ	日本語と韓国・朝鮮語は似ている点が多く、学び始めると面白い点が多い。	韓国人にとって日本語は易しく学べる外国語であり、使ってみることが比較的容易である。
言語が持つ背景	韓国・朝鮮語には日本と朝鮮半島の歴史、在日コリアンの歴史等、言語を学ぶにあたり無関心ではいられない世界がある。	日本語は植民地支配をしていた加害者の国の言語であり、解放後は長年排除の対象であった。
アイデンティティー形成、自己実現	特に在日コリアンにとって韓国・朝鮮語とは母国の言語であり、韓国・朝鮮語を習得することは自身のアイデンティティーの形成と切り離せない関係にある。日本人教師たちにとっても韓国・朝鮮語学習が自身の自己実現に繋がっていた。	韓国人教師たちにとって、日本語の学びは教科書作成や研究会活動の推進など自身の夢を叶える自己実現に繋がっていた。
必要性	日本に住んでいる高校生が、韓国・朝鮮語を必要として学習するケースは少ない。教師たちも必要性に駆られて学習したというよりも、自身の関心や問題意識により学び始めている。	日本を知るために日本語を学ぶ、就職のために日本語を学ぶ、大学受験のために日本語を学ぶ、日本と交流するために日本語を学ぶ、等の日本語学習の必要論が見られる。
学習動機	韓国・朝鮮語への興味関心も動機としてはあるが、若者を中心に韓国文化への関心や、韓国人との交流を目的に学習を始める人が多くなっている。主体的な学習動機に韓国・朝鮮語学習は支えられている。	第二外国語の制度があるため、授業を通じて日本語に接しやすい。日本語への興味、日本文化への関心などが若者の日本語選択理由として多く挙げられている。日本語が日本を知るため、就職のために必要だという理由から学び始めた人が多い世代もある。主体的な学習動機に日本語学習は支えられている。

キーワード	日本の中等韓国・朝鮮語教育	韓国の中の等日本語教育
地理的なメリット	韓国は隣国なので訪れやすい。旅行や語学研修等で韓国へ行き、現地の人と交流しながらの学習が比較的容易である。	90年代以降、日本に留学して日本語を習得するケースは珍しくなくなった。教師も訪日研修や観光で日本を訪れることが多い。
口頭コミュニケーション能力	使える韓国・朝鮮語を習得することを重視している。特に韓国・朝鮮語母語話者との交流の機会はそうした能力育成に役立つと考えられている。	教育課程においてコミュニケーション能力の育成は日本語学習の核心だとされている。
文化理解	韓国・朝鮮語を学んだ学習者は韓国・朝鮮語をきっかけに日本と韓国の社会情勢、歴史問題、在日コリアンの存在等に関心を持ちやすくなる。韓国文化の理解にも繋がる。	日本語を学ぶことをきっかけに、日本語教師の経験を聞いたり日本人との交流機会を持ったりしながら、マスコミのイメージだけによらない日本理解が促される。

5.3 教師の語りにみられる第二外国語としての韓国・朝鮮語教育／日本語教育

キーワードとして、「楽しさ」、「生徒とのコミュニケーション」、「文化を取り入れた授業」、「学習者中心の教授法」、「母語話者との交流」、「研修」、「第二外国語教育の目的」を抽出し、その上位カテゴリーとして「第二外国語としての韓国・朝鮮語教育／日本語教育」という語をつけた。

韓国の教育課程において、日本語教育の核心としてコミュニケーション能力、文化理解、言語を通じた情報交流能力の育成が挙げられているが、現場の教師たちも生徒とのコミュニケーションを取り入れながらの日本語授業を目指し、試行錯誤をしている様子が見られた。文化を取り入れた授業も積極的に行われている。学習者中心の授業を目指す教師たちの多くは、様々な教師研修を通してそうした理念や実践の方法について学んでいた。特に、日本の国際交流基金による教師研修を評価する声は多くあった。そして、韓国の日本語教師たちから多く聞かれたのが「楽しい授業を目指している」という言葉であった。それは生徒の学習動機を高めるためでもあったが、大学受験で主要科目ではない日本語の時間が生徒の負担にならないように、という教師の現実的な判断、配慮も垣間見られた。

「楽しい授業がしたい」という表現は日本の韓国・朝鮮語教師たちには使われていなかった。文化の内容を取り入れたり、コミュニケーションに使える韓国・朝鮮語を重視して教えたりといった、学習者にとって楽しさに繋がる授業の工夫は語られたが、韓国・朝鮮語教師たちにとってもっと重要なことは、韓国・朝鮮語の言葉の学びを通して隣国である韓国に対する理解促進や、韓国・朝鮮語を学ぶことによって気づかされる自分の周辺にある問題意識を活性化させることにあるように思われる。韓国・朝鮮語教育が自分の周囲にある様々な社会問題、国際問題にも関心を持つきっかけになるということ、より多くの人々に知ってもらいたいという強い思いを韓国・朝鮮語教師たちは持っていた。

韓国・朝鮮語教師、日本語教師双方に共通して見られたのは、「研修」を通して自己研鑽する姿、個のネットワークを充実させていく姿、そして「交流」を通じた言語教育を目指す姿であった。特に、個のネットワークから団体のネットワークへと、大きく張り巡らされていく繋がりの方が、今日の日本の中等韓国・朝鮮語教育、韓国の中の等日本語教育を大きく支えていることは疑いない。日本で言えば高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク、韓国で言えば韓国日本語教育研究会の発

足は近い時期になされた²ものだが、この二つの研究会発足は、両国の第二外国語教育の発展に大きく寄与したものと考える。教師たちの協働による授業研究が進み、情報交流も格段に行われやすくなった。それぞれに課題があることと思うが、それについてはまだ詳しい調査を行っていないため、本稿においては発足の意義を述べるにとどめたい。

「交流」を通じた言語教育に力を入れる教師たちは、それぞれ自分自身が韓国人、日本人の友人を持ち、韓国・朝鮮語教育、日本語教育のパートナーとなる人との交流があった。日本と韓国は隣国であるという地理的メリットがあるため、相互に行き来する機会は比較的作りやすい。企画、運営にあたっては、教師一人の思いだけでは実現が難しいと想像されるが、自分自身の交流経験、そして生徒同士の交流を実際に見てその学びの深さを実感した教師たちは、可能な範囲でも交流の機会を創出したいと考え、そのような場づくりのために努力している。

以下の表5にそれぞれのキーワードの簡単な説明を記載した。

表5. 教師の語りにみられる第二外国語としての韓国・朝鮮語教育／日本語教育に関するキーワード

キーワード	日本の中等韓国・朝鮮語教育	韓国の中等日本語教育
楽しさ	教師たちは韓国・朝鮮語を体験的な学習の中に取り入れて、楽しく学べる工夫をしている。	目指されているのは「楽しい」授業である。受験での主要科目ではないため、遊びの要素を取り入れてほしいという生徒たちの希望もある。
生徒とのコミュニケーション	特に在日コリアンの教師のケースで、同じ在日の生徒から韓国・朝鮮語以外の様々な相談が寄せられ、教師もそうした生徒の悩みに寄り添うことを大切にしている。	生徒と授業中にコミュニケーションをとりながら日本語を教えるスタイルが目指されている。ラポールの形成も重視されている。
文化を取り入れた授業	韓国の音楽や映画、ドラマなどの大衆文化的な要素も取り入れて、韓国・朝鮮語学習や韓国文化理解に繋げている。	日本の大衆文化や同世代の若者文化に対して興味がある生徒たちが多い。授業の中では、そうした素材を取り入れて日本文化の理解にも繋げている。
学習者中心の教授法	生徒たちが自ら韓国・朝鮮語のルールや韓国と日本との共通点、差異について発見できるような学習者中心の授業方法が工夫されている。	教師が一方向的に説明するスタイルではなく、学習者が自ら日本語のルールや日本文化について発見できるような学習者中心の授業方法を目指して実践している教師たちが多い。
母語話者との交流	授業内での交流のほか、修学旅行等の研修の機会を創出し、韓国の母語話者との交流を行うことを重視している。個人的な努力により交流校を見つけ出すケースもある。実際の交流場面を想定した授業デザインが行われている。	学習者の学習意欲を高めるために提携校との交流活動を重視している。教師個人の努力により提携校を探し出すケースもある。NPO法人を立ち上げ、教師交流、学習者交流を促進させている教師もいる。
研修	JAKEHSによる年一回の全国研修のほか、地域ごと研究会を開催している。韓国文化院や国際文化フォーラム主催の教師研修もある。こうした研修を通して教師は個人的なネットワークを形成したり、授業改善のための方法についてアイデアを得たりしている。	正教師研修の他、国際交流基金による日本語教師研修、訪日研修等の機会があり、多くの教師たちが参加している。韓国日本語教育研究会では年に一回の全国規模の研究会を開催している。これらの研修は、教師の個人的ネットワーク形成、授業改善に役立っている。

² 高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークは1999年、韓国日本語教育研究会は2003年にそれぞれ発足した。発起人に対する聞き取りによると、日本の韓国・朝鮮語教育のネットワークの構築が韓国の日本語教育研究会の発足の一つの契機になったという。

キーワード	日本の中等韓国・朝鮮語教育	韓国の中等日本語教育
第二外国語教育の目的	韓国・朝鮮語の運用能力を高めることだけが目的ではないと考えられている。生徒たちが隣国である韓国について理解し、国内における在日コリアンの歴史と現状等について意識が向くことも大切な要素である。	日本語学習を通して生徒たちがコミュニケーション能力を育て、日本文化を理解し、グローバルな視点をもって世界で活躍できるような人材の育成が目的とされている。

6. 現代における第二外国語教育としての韓国・朝鮮語教育と日本語教育の可能性 ——「交流」というキーワードをもとに

ここでは、日韓の中等教育段階における韓国・朝鮮語教育と日本語教育に携わる教師たちのライフストーリーにおけるインタビューでの語りにおける共通のキーワードである「交流」をもとに、現代における第二外国語教育としての韓国・朝鮮語教育と日本語教育の可能性について考えたい。

澤邊（2016b）における日本の中等韓国・朝鮮語教育、韓国の中等日本語教育における学習指導要領の比較を見てみると、ここにおいても「交流」は重要なキーワードであることに気づく。日本の韓国・朝鮮語教育は制度化されていないため学習指導要領はないが、民間版学習指導要領として現場の教師たちに受け入れられている『外国語学習のめやす—高等学校の中国語と韓国語教育からの提言—』の記述を見ると、「つながる」というキーワードで交流活動が示されている。『外国語学習のめやす』は「言語領域」、「文化領域」、「グローバル領域」という三つの領域についてそれぞれ「わかる・できる・つながる」という理念を当てはめて説明している。言語領域の「つながる」の説明（『外国語学習のめやす』p.23）では、「他者と交流し、積極的に対話をして関係を作ることが「つながる」の目標」であると明記されている。また、文化領域の「つながる」の説明（『外国語学習のめやす』p.25）においても、「文化を捉える複眼的な視点をもって、同世代の母語話者などとの直接交流やウェブサイトを活用した間接交流に積極的に参加し、尊重の念をもって相手の背景にある文化に向きあい、みずからを振りかえりながら、関係性を構築していくこと」を目指すことと記されている。一方、韓国の新しい教育課程においても、前述のように日本語教育の理念として「日本語コミュニケーション能力を通して、日本語を使用する人々とオンライン・オフラインの交流をし、日常生活の意思疎通だけでなく、日本の文化的価値や情報を共有すること」を目指すことが掲げられており、韓国・朝鮮語教育、日本語教育双方において「交流」が重要視されていることがわかる。交流活動が学習者の言語運用能力を高めたり学習意欲を高めたりするきっかけになるだけでなく、相手の文化、自分の文化に気づき、世界観を広げることに繋がる可能性があるということが確認できた。このことは、現代における日韓の第二外国語教育としての韓国・朝鮮語教育と日本語教育の意味を考える時に、また、それらの教育実践を考える際に、交流というキーワードなくして語るができないということを示している。そのため、交流の定義、内容、実態、及び課題についてはより詳細な調査を行い、考察していかなければならない。

本研究は現代の日韓における第二外国語教育としての韓国・朝鮮語教育と日本語教育に関わる教師たちをインタビュー対象とし、そこでの語りをデータとしているが、そのデータは二つの言語教育の一部を扱っているに過ぎない。この限界点を踏まえうえて、今後はこれら二つの言語教育の

歴史的な経緯も十分に考察材料に加え、今回の調査により見出したキーワードをさらに掘り下げる形で考察する必要がある。今後の課題としたい。

参考文献

- 川喜田二郎（1986）『KJ法—混沌をして語らしめる』中央公論社
- 国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状 2012年度日本語教育機関調査より』くろしお出版
- 国際文化フォーラム（2013）『外国語学習のめやす—高等学校の中国語と韓国語教育からの提言—』
- 国家教育課程情報センター（2015）『高等学校教育課程』教育部公示第2015-74号〔別冊4〕、教育部 <http://nec.go.kr>
- 桜井厚・小林多寿子編（2005）『ライフストーリー・インタビュー—質的研究入門』せりか書房
- 佐藤郁哉（2002）『フィールドワークの技法—問いを育てる、仮説をきたえる』新曜社
- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法—原理・方法・実践』新曜社
- 澤邊裕子・金姫謙（2005）「韓国の中等教育段階における日本語母語話者参加の実際とその意義」『国際交流基金日本語教育紀要』1, 115-129.
- 澤邊裕子（2016a）「韓国の中等日本語教育段階における日本語教育の意味—教師のライフストーリーからの考察—」『宮城学院女子大学研究論文集』122, 103-124.
- 澤邊裕子（2016b）「日本と韓国の高等学校における隣国語教育の理念の接点—韓国・朝鮮語／日本語教育の指針と教師の語りからの考察—」『日本文学ノート』51, 177-156.
- 澤邊裕子（2016c）「高等学校における韓国・朝鮮語教育を支える教師の教育観—高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークに所属する教師のライフストーリー・インタビューからの考察」『言語文化教育研究』14, 128-149.
- 田中里奈（2011）「日本語の学習はどのように選択され、意味づけられてきたのか—1960-70年代に日本語を学び始めた韓国人日本語教員のライフストーリーからの考察—」『日本語教育史論考第二輯』冬至書房 147-160.
- 長谷川由起子（2013）「日本の中等教育機関における英語以外の外国語教育の実情：「英語以外の外国語教育の実情調査」分析結果」『九州産業大学国際文化学部紀要』55, 113-139.
- 文部科学省初等中等局国際教育課『平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について』（2014）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/04/09/1323948_03_2.pdf

【付記】

本研究は2015年～2017年度日本学術振興会科学研究費補助金、基盤研究（C）「日本と韓国の中等教育段階における隣国語教育の意味と課題に関する研究」（研究課題番号：15K04370、研究代表者：澤邊裕子）の助成を受けて実施されたものである。なお、調査の実施にあたっては筆者の勤務校である宮城学院女子大学の研究倫理委員会による研究倫理審査の承認を得ている。